

研究計画書

ゼミ名	中川ゼミ	チーム名	シントロウとゆかいな仲間たち
タイトル	「令和の大合併」を考察する		
テーマ群	b) 財政・金融		
メンバー	松本大輝、山下凜太郎、崎濱友紀、高島奈菜、徳田創、土田眞羽、中間海希		
研究計画内容	<p>【研究背景・目的】</p> <p>1999 年より実施された「平成の大合併」から四半世紀近くが経過し、社会経済情勢は大きく変化した。特に、国税収入が毎年度過去最高を更新し続ける一方、深刻な少子高齢化が原因で社会保障関係費や公債費が増大し、地方では 2.0 兆円の財源不足が生じている。そこで、現在の人口規模や財政状況を反映した「令和の大合併」を行い、効率的な行政組織を再構築することが不可欠になると考える。</p> <p>本研究の目的は、将来の基準財政需要額と基準財政収入額を計算し、地方交付税の必要額を算出することである。その際、地方交付税の合計金額が現在と比較して極端に大きくなる場合、現在の地方交付税制度では維持できないという仮説のもと研究を行った。</p> <p>【主な先行研究】</p> <p>中島(2022)では、2007 年度と 2017 年度の 2 時点間の町村における人口減少の状況と、基準財政収入額、基準財政需要額の変化について検討した。結果、基準財政収入額では、もともと多くの構成比率を占めている市町村民税（所得割）や固定資産税がさほど変化していないこと、地方消費税交付金の配分を相対的に町村に有利にしたことを示した。また、基準財政需要額については、段階補正係数を割増したこと、高齢化に応じて厚く配分される社会保障関係費の恩恵が及んだこと、リーマンショック以降の特別対策経費が町村に厚く配分されたことが要因としてあげられることを示した。</p> <p>【研究対象と手法】</p> <p>マクガイアー・モデルを用いて人口規模の最適性について考察する。その上で、従属変数を人口 1 人当たりの歳出総額、被説明変数を総人口や地域別ダミー等とし、2040 年までの各市町村の基準財政需要額と基準財政収入額を算出した。</p> <p>【研究の独創性】</p> <p>本研究では、将来の地方交付税を算出した上で必要額を算出し、現在の地方交付税制度の欠陥を指摘した点に独創性を有するものであると考ええる。</p> <p>【研究の社会的意義】</p> <p>将来必要となる地方交付税を算出し、地方交付税制度の見直しを促すことである。その上で、現状に即した自治体再編を行い、持続可能な行政運営を可能にする。</p> <p>【参考文献】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中島正博(2022)「人口減少による町村の地方交付税配分の変化についての考察」 https://www.jstage.jst.go.jp/article/ncs/29/0/29_86/_pdf/-char/ja 		